

地域の課題・要望事項を踏まえた 工程表の具体化（案） （関連部分抜粋）

令和 7 年 2 月
資源エネルギー庁

6. 将来像の実現に向けた取組の工程表

- 20～30年後を見据えた将来像の実現に向け、当面10年間の各主体による取組を工程表化。
- 国等は県・市町等と連携しつつ、県・市町等は支援制度の活用等を通じ、着手できるものから取り組んでいく。事業の進捗や関連政策の動向を踏まえ、工程表を見直し、取組の追加等を行っていく。

I. ゼロカーボンを牽引する地域

I-1. 原子力産業の持続的な発展

(CO2フリーエネルギー供給拠点の形成／原子力関連研究開発・人材育成拠点の形成に向けて)

原子力というCO2フリーエネルギー供給拠点の集積、高速炉研究開発の中核的拠点化、物質材料やライフサイエンスなど多様な分野での研究炉の利活用・産業利用の拡大を通じ、原子力関連ビジネス、研究開発、人材育成の一大拠点の形成を目指す。

(I-1-①) カーボンニュートラル実現に向けた原子力の持続的な活用

将来像の実現に向けた取組	実施主体等	着手期 (2022-2024)	深化・充実期 (2025-2031)
原子力人材・技術・産業基盤の維持・強化に向けた、民間企業等の技術開発や人材育成等の推進	経済産業省、文部科学省、電力事業者、民間事業者		
安全を最優先にした原子力の持続的な活用	経済産業省、関西電力、日本原電		

(凡例)

 取組への着手、実証事業計画策定や実証事業等の実施 / 取組の継続的な実施

 進捗状況を踏まえ、取組の深化・充実等し、実施

6. 将来像の実現に向けた取組の工程表

(I-1-②) もんじゅ廃炉等のデータを活用した高速炉開発・リバーエンジニアリング

将来像の実現に向けた取組	実施主体等	着手期 (2022-2024)	深化・充実期 (2025-2031)
国際動向も踏まえつつ、もんじゅ廃炉等データを活用した高速炉開発・次世代炉リバーエンジニアリングの実現に向けた構想の策定、地元機関の参画を促すワークショップ等を開催	経済産業省、 文部科学省		
高速炉開発の「戦略ロードマップ」の深化を踏まえつつ、JAEAや関西電力、日本原電と連携し、研究開発拠点化に向けたワークショップ等による機運醸成や、拠点化に向けた調査を実施。また、調査結果を踏まえた拠点化構想の検討	経済産業省、 文部科学省		

(I-1-③) 試験研究炉を活用した原子力の用途拡大

将来像の実現に向けた取組	実施主体等	着手期 (2022-2024)	深化・充実期 (2025-2031)
試験研究炉の利用に関するニーズ（ラジオアイソトープ製造を含む）や意見をコンソーシアムの場合等を通じて集約しつつ設計活動、安全審査を経て整備	文部科学省		

(I-1-④) 原子力ビジネスに関する地元企業の活用や参入機会の促進

将来像の実現に向けた取組	実施主体等	着手期 (2022-2024)	深化・充実期 (2025-2031)
地元企業の活用・参入拡大に向け、工事発注に際し、地元企業で施工可能な工事の地元企業間での競争発注の原則の継続、新たな地元企業参入促進策の導入・実施 <事業の例> ・工事仕様書への「地元企業の活用」を明記 ・競争発注における審査項目に「地元企業活用」を追加した入札加点制度を導入	関西電力		

6. 将来像の実現に向けた取組の工程表

I－2. 産業の複線化の推進（廃炉・リサイクル産業、水素・再エネ産業、情報関連産業の創出）

（廃炉・リサイクルビジネスの産業・人材拠点の形成に向けて）

国・原子力立地地域において必要不可欠な安全かつ円滑な廃炉の実施に向け、地元企業の参画促進の下、国のリーディングプロジェクトとして、産業化・人材育成の推進、規制等の課題解決、フリーリリースの実現に向けた検討に取り組み、廃炉・リサイクルビジネスにおける国内最大級の産業・人材拠点の形成を目指す。

（I－2－①）廃炉・リサイクルビジネスの産業化

将来像の実現に向けた取組	実施主体等	着手期 (2022-2024)	深化・充実期 (2025-2031)
原子力リサイクルビジネスに必要となる設備の仕様、スケジュール、経費の調査、検討、規制当局との対話	経済産業省、県 電力事業者		
クリアランス集中処理施設を運営する企業連合体の設立、施設の詳細設計や整備、溶融クリアランス処理に係る研究開発の実施 <事業の例> ・企業連合体の設立に係る支援や出資 ・人員派遣	経済産業省、県、市町 電力事業者		
クリアランス金属の再利用先拡大に向けた取組の実施（有識者検討会や加工実証、成果の情報発信等）	経済産業省		
ふくいスマートデコミッショニング技術実証拠点を活用した原子力施設解体時技術研修等の実施	文部科学省		

6. 将来像の実現に向けた取組の工程表

(CO2フリー電源を活用する産業・施設の拠点の形成に向けて)

CO2フリー電源の供給拠点化、ゼロカーボンエリアとしての地域ブランディング、多様な実証実験フィールドの形成等を通じ、2050年カーボンニュートラル達成に向けて重要な水素・アンモニア、蓄電池、発電関連設備など水素・再エネ産業、関西圏・中京圏等の産業地域の一大バックアップ拠点に向けてデータセンターやITなど情報関連産業の集積、新産業・ビジネスの創出を通じた産業の複線化を目指す。

(I-2-④) 情報関連産業や水素・再エネ関連産業等の立地促進、産業の創出

将来像の実現に向けた取組	実施主体等	着手期 (2022-2024)	深化・充実期 (2025-2031)
データセンターの拠点形成に向けた適地調査、データセンター運営・入居企業の誘致、情報通信産業の立地	経済産業省、県、市町、民間事業者		
CO2フリー電力が供給されるスマート産業団地の事業可能性調査、整備、先端企業等の立地	経済産業省、県、市町		
地域の課題やニーズ、シーズを踏まえ、関西電力の技術、ノウハウ、ネットワーク等を活用して新しいビジネスにつなげる仕組みの構築、スタートアップ企業への出資等も含めたビジネスの創出、データセンター等の企業誘致の強化 <事業の例> ・企業のスタートアップ支援 ・嶺南地域の企業誘致の支援拡充 ・生成AI用データセンターの誘致	関西電力、県、市町、民間事業者		

6. 将来像の実現に向けた取組の工程表

Ⅱ. スマートで自然と共生する持続可能な地域

Ⅱ－1. エコでスマートな暮らし空間の創出

(ゼロカーボン・スマートエリアの形成／交通モビリティ・高度遠隔医療等デジタル活用の先進地域の形成に向けて)

嶺南全域をカバーする地域VPPやスマートグリッドの構築、再エネ地産地消、バス・電車・船等の交通モビリティの脱炭素化・自動化、高度遠隔医療や医療の充実等の環境整備、データ連携等の地域DX等を通じ、住民のスマートな暮らしを実現するゼロカーボン・スマートエリアの形成を目指す。

(Ⅱ－1－①) 地域VPPの構築等スマートエリアの形成

将来像の実現に向けた取組	実施主体等	着手期 (2022-2024)	深化・充実期 (2025-2031)
災害に強く、様々なサービスを提供する嶺南版ゼロカーボン・スマートタウンの整備の深化・加速 ＜事業の例＞ ・嶺南地域におけるスマートタウンのビジョン策定・整備	経済産業省、県、市町、 関西電力		
災害時に地域で蓄電池の電気を共有するコミュニティバッテリーの導入、実証実験の実施	経済産業省、県、市町、 関西電力、民間事業者		
再生可能エネルギー等による嶺南地域VPPリソース・再エネ地産地消の拡大	経済産業省、県、市町、 関西電力		
再生可能エネルギーの地産地消に向けて、関西電力や北陸電力と連携し、小水力発電など多様な再生可能エネルギーを集中的に開発、地元企業の参入を促進し、電気を売却した資金を地域の活性化に還元	経済産業省、県、市町、 民間事業者		

6. 将来像の実現に向けた取組の工程表

(Ⅱ－1－②) 水素や再生可能エネルギーを活用した嶺南地域における地域交通の充実

将来像の実現に向けた取組	実施主体等	着手期 (2022-2024)	深化・充実期 (2025-2031)
二次交通充実のための嶺南大の水素バス運行に向けた事業可能性調査、実証事業の実施、定置型水素ステーションの誘致・整備、実証事業の実施	経済産業省、県、市町、 民間事業者		
嶺南地域におけるEVスタンドの重点整備や地域交通の充実に向けた事業等の実施 ＜事業の例＞ ・商業施設や観光施設等へのEVスタンドの設置 ・地域交通網のあり方調査・検討	経済産業省、県、市町、 関西電力		

(Ⅱ－1－③) 公共施設等における再生可能エネルギー活用施設の導入拡大

将来像の実現に向けた取組	実施主体等	着手期 (2022-2024)	深化・充実期 (2025-2031)
災害・停電時に公共施設へのエネルギー供給が可能な再生可能エネルギー設備、蓄電池等の整備	経済産業省、県、市町		

(Ⅱ－1－④) デジタルを活用し、暮らしや仕事を変える取組を支援

将来像の実現に向けた取組	実施主体等	着手期 (2022-2024)	深化・充実期 (2025-2031)
福祉、医療等、住民への新サービスを提供するデジタルインフラの導入、サービス実装に向けた事業構想の策定、ドローンやデジタルを活用したスマート物流	経済産業省、県、市町、 関西電力		

6. 将来像の実現に向けた取組の工程表

(Ⅱ－1－⑤) 地域医療の充実

将来像の実現に向けた取組	実施主体等	着手期 (2022-2024)	深化・充実期 (2025-2031)
嶺南地域の医療人材の確保など地域医療の充実に向けた事業等の実施 ＜事業の例＞ ・医師の確保や定着を図る新たな奨学金や奨励金を創設 ・看護師の確保や定着を図る取組みを支援 ・急性期病院における高度医療機器の導入・更新を支援 ・へき地でのオンライン診療や移動診療車の導入を支援	経済産業省、県、市町、 関西電力		

6. 将来像の実現に向けた取組の工程表

Ⅱ－２．多様な地域資源の付加価値の向上とアクセスの向上を活かした多様な人材の呼び込み

(リゾート観光・交流の拠点／サテライトオフィス・ワーケーション拠点の形成等に向けて)

インフラ・交通の整備、自然・歴史等の地域資源の活用を通じ、観光関連産業の高付加価値化や、多様な人が訪れ、滞在し、交流・共創する、観光・ワーケーション・サテライトオフィス・キャンパス等の拠点形成を目指す。

(Ⅱ－２－①) 地域資源のブランディング・観光資源の掘り起こし／(Ⅱ－２－②) 移住・定住・ワーケーションの推進

将来像の実現に向けた取組	実施主体等	着手期 (2022-2024)	深化・充実期 (2025-2031)
地域資源を活かした地域振興や嶺南大の観光振興に向けた事業構想の策定	経済産業省、関係省庁、 県、市町		
嶺南大での移住・定住・ワーケーション推進等、関係人口の増加に向けた事業構想の策定	経済産業省、関係省庁、 県、市町		
若狭湾サイクリングルートの整備、隣県と連携したPR	関係省庁、県、市町、 民間事業者		
サテライトオフィス、ワーケーション拠点やサテライト・キャンパス等に資する学生等の地域滞在を促進する交流拠点の整備	経済産業省、関係省庁、 県、市町		

6. 将来像の実現に向けた取組の工程表

(Ⅱ－２－③) 道路、港湾等のインフラ整備促進

将来像の実現に向けた取組	実施主体等	着手期 (2022-2024)	深化・充実期 (2025-2031)
避難道路の多重化・強靱化、制圧道路の強靱化等、原子力防災や地域振興に資する道路の整備 <事業の例> ・敦賀第二環状道路 ・美浜・高島道路 ・県道小浜綾部線 ・県道岡田深谷線 ・海岸道路シーサイドライン	経済産業省、関係省庁、県、市町		
物流・エネルギー拠点としての機能強化に向けた敦賀港、内浦港の整備	関係省庁、県、民間事業者		